

2026年3月期 決算期 決算説明資料

東証スタンダード | 9475

株式会社昭文社ホールディングス

2026年6月12日



目次

- 01 — 会社概要
- 02 — 事業内容
- 03 — 2026年3月期決算概要
- 04 — 今後の取り組み
- 05 — トピックス

【本資料の記載数値・内容について】
百万円未満は切り捨てております。
%表示は小数第1位未満を四捨五入しております。

会社概要

商 号 株式会社昭文社ホールディングス

資 本 金 50億円

代 表 者 代表取締役社長 黒田 茂夫

設 立 1964年6月11日

所 在 地
(本 社) 〒102-8238
東京都千代田区麴町3-1

従 業 員 数 単体26名、連結234名
(2026年3月31日現在)

事 業 内 容 グループ全体の経営戦略立案、企業価値向上および不動産事業、物流事業等を展開



グループ会社

株式会社 昭文社	地図・旅行情報等を基にしたメディアの企画・編集・制作・販売、広告、特注品制作、著作権使用許諾
株式会社 マップル	地図・ガイド情報等を基にしたデジタルデータベースの企画・制作・販売・使用許諾及びそれらを活用したサービスの提供事業
株式会社 マップル・オン	モバイル向けアプリケーションソフトの企画開発・販売及びWeb広告事業
株式会社 昭文社クリエイティブ	当社電子事業であるデータベースの企画・制作
BEASTAR 株式会社	SNSコンサルティング、運用代行業業、デジタルマーケティング、動画、WEB制作等

※2025年10月末よりBEASTAR（株）が子会社となっております。

事業内容



メディア事業

市販出版物及び電子書籍・アプリの企画制作販売、雑誌広告・Web広告の販売、特注品の企画制作販売、出版物に由来するブランドや商標権の権利許諾等

売上構成比率 **69.3%**



ソリューション事業

当社グループのコアコンピタンスである地図・ガイドデータベースの販売、同データベースを活用したシステム製品やソリューションの販売等

売上構成比率 **27.1%**



販売代理事業

顧客となる官公庁等がデータ制作等の業務委託を行う際に、当社が当該業務委託の契約窓口となり、当該取引の手数料収入を得る事業

売上構成比率 **1.5%**



不動産事業

当社グループが保有する土地建物等の有形固定資産について、外部取引先に向けて譲渡または貸与する不動産事業等

売上構成比率 **2.1%**

決算サマリー

- 「経営アクションプラン2025」を策定。資本コストや株価を意識した経営へ。
- グループ経営理念と軌を一にする環境・社会的サステナビリティへの貢献。
- 事業所移転・オフィス空間最適化一段落。今後はAI活用を軸にDX継続強化。

売上高

67.2億円

前年度比 7.5%

観光需要の回復基調が継続し旅行関連の市販出版物及び電子書籍・アプリを中心に売上が堅調に推移し前年同期に比べ470百万円増加いたしました

営業利益

4.7億円

前年度比 151.4%

損益面におきましては、主に事業所の移転統合の効果により販売費及び一般管理費が減少したため、前年同期に比べ286百万円改善いたしました

メディア事業

46.6億円

前年度比 +5.4%

ソリューション事業

18.2億円

前年度比 11.6%

販売代理事業

0.9億円

前年度比 △10.1%

不動産事業

1.4億円

前年度比 +60.3%

損益計算書 (P/L)

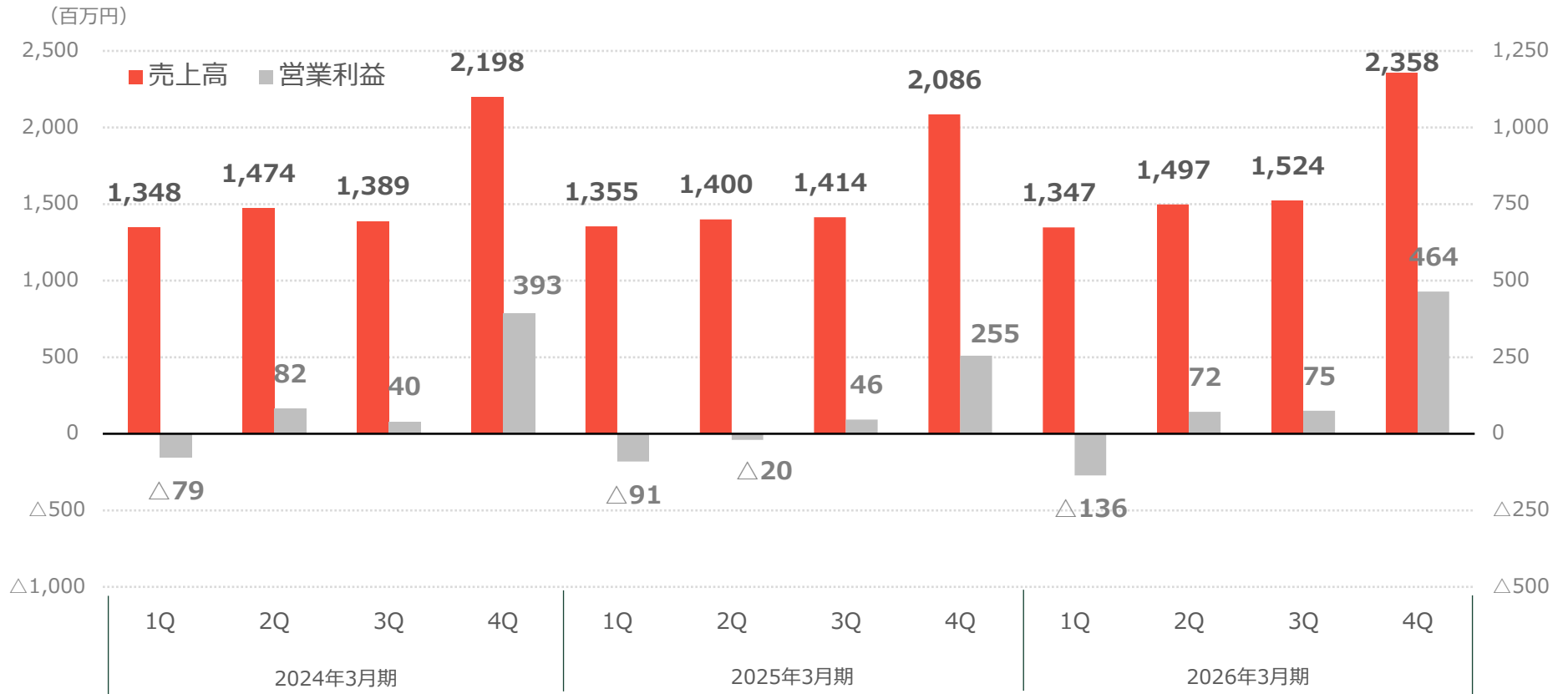
前年同期比に対して営業利益までは売上が順調に推移したことおよび損益面での業務効率化や事業所の移転・統合に伴う固定費の削減効果等により増加いたしました。経常利益は、受取配当金の増加や為替差益等を計上したことにより増加しました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益についても法人税等調整額（益）を計上した結果大きく増加いたしました。

(百万円)	2025年 3月期	2026年3月期		前期比率
	通期	通期	増減額	
売上高	6,256	6,727	470	7.5%
営業利益	189	475	286	151.4%
経常利益	298	670	371	124.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	541	1,210	669	123.6%

売上高・営業利益の四半期推移

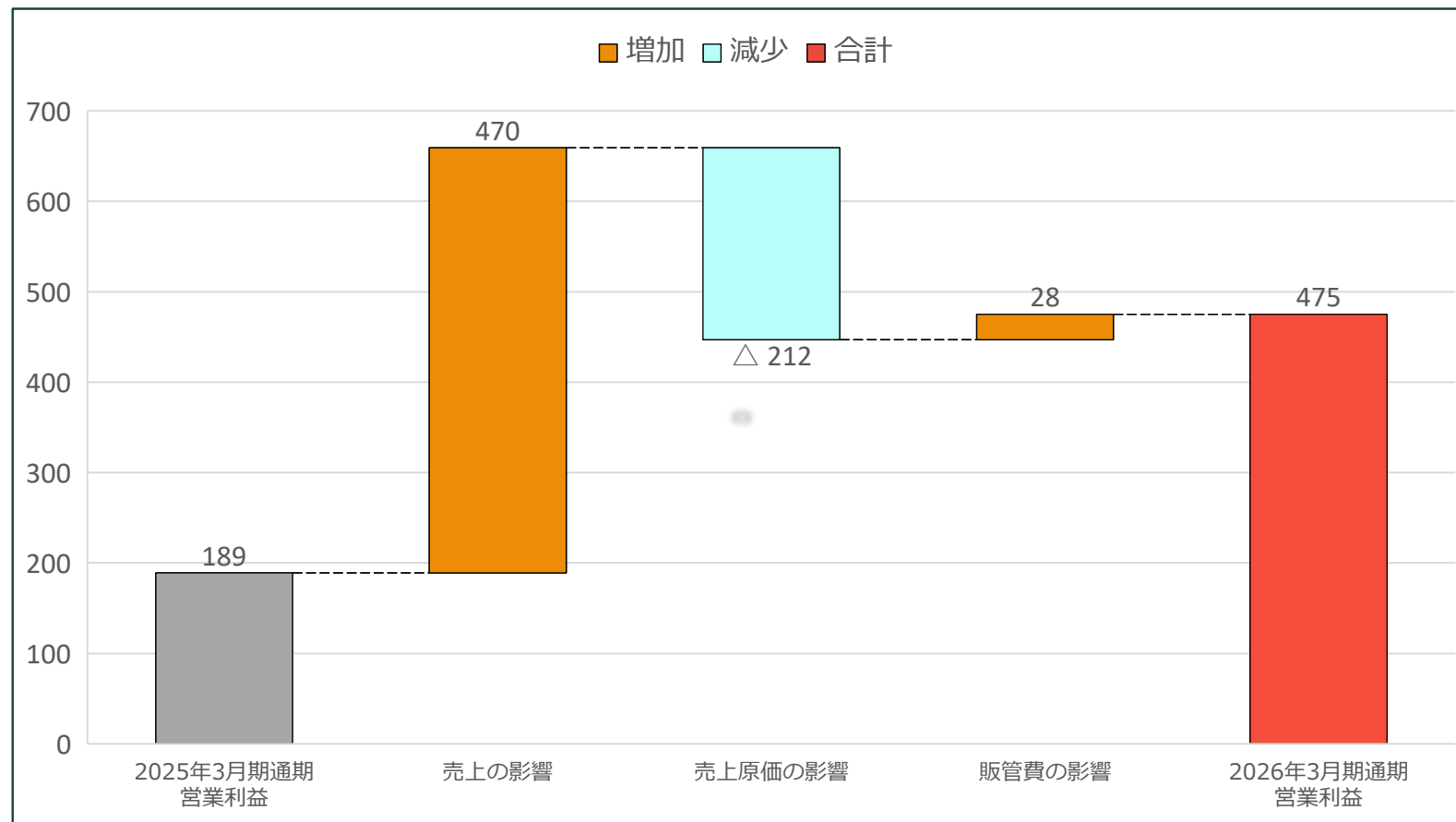
当連結期間について前年同期比に対してやや上回ったものの、概ね計画線での着地となりました。



営業利益の増減要因（前期比較）

売上増加に対応し売上原価は増加したものの、主に事業所の移転統合の効果や前期に発生した本社ビルの大きな修繕費用がなかったことにより、販売費及び一般管理費が減少した事により営業損益は改善されました。

(百万円)



セグメント別状況

メディア事業

国内の主要観光地を特集した旅行雑誌が好調であったことや、『まっふる 刀剣乱舞トラベラーズガイド』のヒットもあった事で順調に推移し、前期比5.4%の増加となりました。

ソリューション事業

計画どおりの進捗となりましたが、前期比11.6%の増加となりました。

販売代理事業

計画どおりの進捗となりましたが、前期比10.1%の減少となりました。

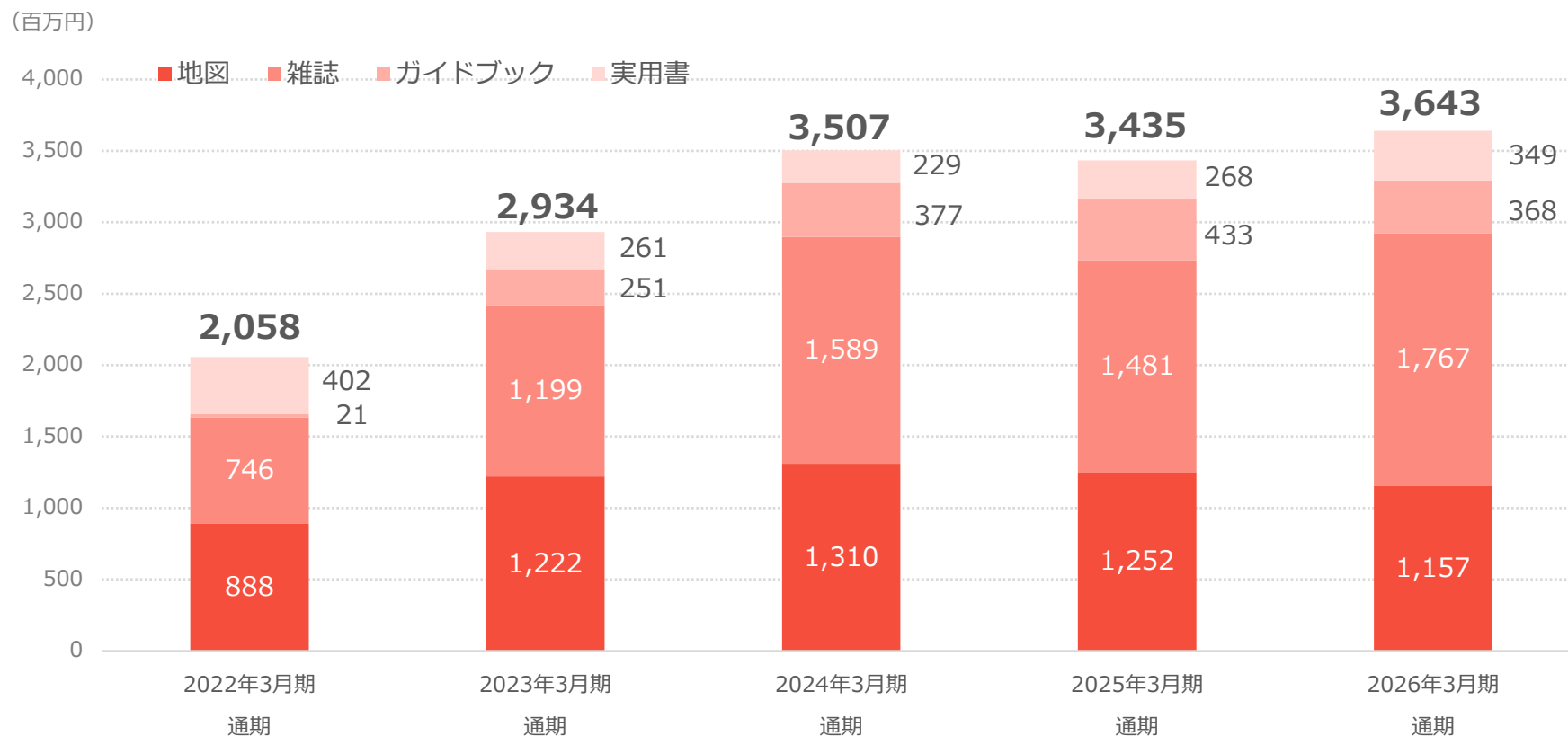
不動産事業

順調に推移し前期比60.3%の増加となりました。

(百万円)	2025年3月期 通期		2026年3月期 通期		前期比増減	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	額	率 (%)
メディア事業	4,504	72.0	4,748	70.6	244	+5.4
ソリューション事業	1,778	28.4	1,984	29.5	206	+11.6
販売代理事業	111	1.8	99	1.5	△11	△10.1
不動産事業	89	1.4	143	2.1	54	+60.3
(セグメント取引額調整額)	△226	△3.6	△248	△3.7	△22	—
合計	6,256	100.0	6,727	100.0	470	+7.5

市販出版物売上高の推移

「大阪・関西万博」の開催効果や「ジャングリア沖縄」開業効果もあり、『まっふるマガジン』など国内の主要観光地を特集した旅行雑誌が好調、ヒット商品『まっふる 刀剣乱舞トラベラーズガイド』が寄与し市販出版物の売上は順調に推移しました。



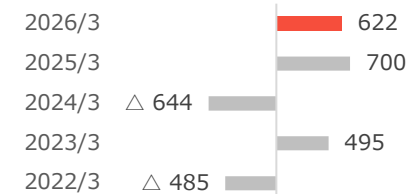
キャッシュフロー

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、6,459百万円となり、前年同期比と比較して0百万円の減少となり、前期比0.01%の減少となりました。

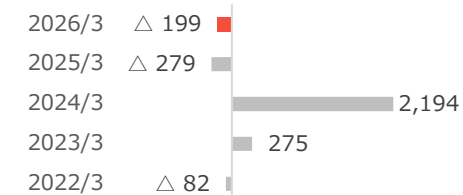
(百万円)	2025年 3月期 (通期)	2026年 3月期 (通期)	増減額	増減主要因
営業活動 によるCF	700	622	△77	税金等調整前当期純利益560百万円 減価償却及びその他の償却費 188百万円 その他流動資産の減少額 175百万円 返金負債の減少額△127百万円 棚卸資産の増減額△147百万円
投資活動 によるCF	△279	△ 199	80	無形固定資産取得による支出221百万円
財務活動 によるCF	△220	△ 427	△207	短期借入金の純増減額 △270百万円
現金及び現金 同等物の期首残高	6,277	6,460	183	
現金及び現金 同等物の期末残高	6,460	6,459	△0	

キャッシュ・フロー 過去5年間推移※
(百万円)

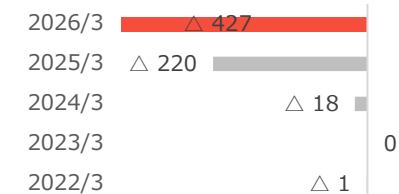
■ 営業活動によるCF (通期)



■ 投資活動によるCF (通期)



■ 財務活動によるCF (通期)



※グラフごとに異なるスケール (横軸) を設定しています

貸借対照表 (B/S)

資産では、売掛金、商品及び製品、無形固定資産その他、投資有価証券、退職給付に係る資産、繰延税金資産が増加した一方で、流動資産その他が減少し483百万円増加いたしました。

負債については、長期借入金が増加し、短期借入金、返金負債、繰延税金負債がそれぞれ減少した為、827百万円減少いたしました。純資産においては、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額が増加したほか、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払い等により増加しております。純資産合計は1,311百万円増加となりました。

(百万円)	2025年3月期	2026年3月期 (通期)	増減額
資産合計	18,417	18,900	483
流動資産	10,227	10,230	3
固定資産	8,190	8,669	479
負債合計	5,396	4,568	△827
流動負債	4,206	3,837	△368
固定負債	1,189	730	△459
純資産合計	13,021	14,332	1,311
株主資本	11,914	12,968	1,054
その他の包括利益累計額	1,106	1,321	215
負債・純資産合計	18,417	18,900	483

業績予想

安定した黒字基調を維持しながら、今後もDX推進を中核に据え、既存事業のさらなる変革、新規事業の開発等多角的な取り組みを継続してまいります。

売上高の増加は見込むものの原材料の高騰、労務費の増加などを受け売上原価が増加する見込みです。

販売費及び一般管理費については前期より先送りとなってしまう修繕費や雑費等を計上したことや人件費増加等を受け営業利益は減少を見込んでおります。

また、2026年3月期において為替差益や法人税等調整額（益）を計上した関係で経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は減少を見込んでおります。

(百万円)	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (通期予想)	前期比増減率
売上高	6,727	7,330	8.9%
営業利益	475	380	△20.0%
経常利益	670	560	△16.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,210	360	△70.3%

業績予想の前提となる事業環境シナリオと対応方針

2027年3月期の業績予想は、以下の「ベースシナリオ」を前提として策定しております。当社では、インバウンド・国内旅行需要、物価・為替・金利動向、地政学リスク等が業績に与える影響を常に分析し、アップサイド・ダウンサイド両面への備えを講じております。

アップサイドシナリオ（良い）	ベースシナリオ（普通）	ダウンサイドシナリオ（悪い）
<p>【想定される市場環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆インバウンド需要が高水準で推移し、国内旅行需要も「コト消費」「地域体験」を中心に拡大 ◆生成AI・デジタルマーケティング・位置情報活用等への企業ニーズが高まり、法人向け市場が拡大 ◆企業の広告宣伝投資・DX投資が前向きに進展 	<p>【想定される市場環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆物価高の影響は継続するものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は緩やかに推移 ◆インバウンド需要は高水準を維持し、国内旅行需要も底堅く推移 ◆企業・自治体におけるDX、デジタル販促、観光・地域情報発信関連の投資意欲は堅調 	<p>【想定される市場環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆イラン情勢等の地政学リスクにより、エネルギー価格・物流費・原材料価格が再上昇 ◆物価高の長期化により、旅行・レジャー・出版物等への支出が抑制 ◆為替・金利・株式市場の変動拡大により、企業の投資判断が慎重化
<p>【当社への影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆メディア事業が、インバウンド・国内旅行の両面で伸長 ◆地図データ、デジタルコンテンツ、観光・地域情報発信関連サービスの引き合いが増加 ◆BEASTAR社との連携により、SNS運用支援・デジタルマーケティング領域での提案機会が拡大 	<p>【当社への影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆メディア事業は、出版市場の構造変化や買い控えの影響を受けつつも、概ね計画線で推移 ◆ソリューション事業は、企業・自治体のDX、販促、地域情報発信ニーズを背景に堅調に進捗 ◆BEASTAR社の子会社化によるシナジーは、営業連携・提案領域の拡大を中心に段階的に寄与 	<p>【当社への影響】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆旅行関連消費の伸び悩みにより、旅行ガイド・地図出版物の販売が想定を下回る可能性 ◆返品率上昇や物流費・制作費・販売関連費の上昇により、メディア事業の収益性が圧迫 ◆ソリューション事業において、案件の延伸、規模縮小、受注時期の後ろ倒しが発生する可能性
<p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆インバウンド、地域観光、デジタルマーケティング、AI活用等の成長領域へ機動的に投資 ◆M&A・資本業務提携等の成長投資を継続的に検討 	<p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「経営アクションプラン2025」を着実に遂行し、成長戦略と収益性改善を両立 ◆返品率・一人当たり売上高・新規事業投資額等のKPI進捗を継続的に管理 ◆AI・DX活用による業務効率化、制作・販売プロセス改善、グループ各社連携を推進 	<p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆出版物の発行・在庫・販促計画を精緻に管理し、返品率抑制と販売効率向上を推進 ◆販管費・外注費・物流費等のコスト構造を点検し、業務プロセスの見直しを継続 ◆財務健全性を重視し、M&Aを含む成長投資の優先順位を厳格に再評価

経営アクションプラン2025 進捗報告

当社は2025年6月20日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」開示を行い、その付属文書として「**経営アクションプラン2025**」も開示いたしました。本アクションプランでは10年後（2035年3月期）の売上高目標を**100億円**と定め、その実現に向けてまず2026年3月期～2027年3月期の2カ年における当社の取り組みを明らかにしたものです。

下記「**5つの柱**」を目標と定め、適宜その進捗を報告してまいります。2026年3月期通期における主な進捗は下記の通りです。

※「**経営アクションプラン2025**」はこちらからダウンロードできます⇒<https://www.mapple.co.jp/ir/26084/>

経営アクションプラン 2025で示した5つの柱	当期実施施策例	今後の展望
① 成長戦略の加速	M&A・資産譲受の実施 ⇒ 詳細後述	M&A等を積極的に検討・推進
② 成長のための基盤整備	【AI活用】 ◆ 自社運営情報サイトへのAIレコメンド機能実装 ◆ 生成AIサービス利用が拡大、制作業務を除く各種業務効率化に寄与	◆ デジタルマーケティング強化 ◆ 組織改編による機動的な営業・編集体制の構築 ◆ AI実装サービスの拡充
③ 収益性と効率性の向上	各種KPI指標の注視（⇒詳細後述）	KPI指標の継続開示と管理強化
④ 財務基盤の強化	◆ 長期保有株主優遇施策実施 ◆ シナリオ分析の実施 ◆ 自己株式取得実施	成長投資・財務健全性・株主還元 のバランスを重視した資本政策
⑤ 資本市場との対話	◆ 投資戦略室公式サイト開設、「投資家のみなさまへ」ページの改修 ◆ ESG関連の施策・取り組みの充実 ◆ 決算説明会動画の公開、発信強化	◆ より広範な手段によるIR情報の発信 ◆ ESG関連施策の実施状況開示

経営アクションプラン2025に基づく通期実績KPI指標について

当社が2025年6月20日に開示した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」「経営アクションプラン2025」にて挙げたKPI指標の開示理由と2026年3月期通期における実績、次期の見通しは下記の通りです。

KPI指標	開示していく理由	通期実績値	2027年3月期の見通し
WACC (%)	当社が事業資金を調達するためにかかった平均コストを管理する	3.5	当期とほぼ同様に推移する見込み
ROE (%)	当社がより効率的に利益を確保していけるよう注視する	8.9	当面はM&A等の投資が先行するためやや下降傾向を予測
PBR (倍)	株価が当社の企業価値と比べ割安かどうかを注視する	0.6	IR強化・資本政策・成長戦略の推進により改善を目指す
売上高成長率 (%)	当社の事業が成長曲線を描いているかを計る参考指標	7.5	国際情勢の影響を注視するも現時点では成長を予測
一人当たり売上高 (百万円)	当社の各事業の効率化を計る参考指標	28.8	当面人的投資を進めることから横ばい傾向を予測
(出版物) 返品率 (%)	当社の基幹事業である出版事業の収益性を計る参考指標	31.6	国内・海外の旅行動向への国際情勢の影響を注視
新規事業投資額 (億円)	当社が今後10年を見据えた新規事業へ十分投資しているかを計る参考指標	1.7	M&Aの進展に伴い増加傾向となることを予測

M&A・資産譲受の報告①

BEASTAR社の子会社化によって、下記のような様々な効果が見込めます

①【各事業のプロモーション支援】
既存事業の運用面でのバックアップ

②【新たな売上創出】
SNS運用・動画制作売上の新規創出



③ グループ連結売上高の拡大・事業ポートフォリオ全体の強化

④ 人材のリスキリング・経営資源の適正化・若年層への企業イメージの向上

昭文社ホールディングス

SNS運用や動画制作など、当社グループに不足しているリソースを獲得できるため、対応の幅が大きく広がり、既存事業を含めた全体の事業成長につながる。

M&A・資産譲受の報告②

第3四半期・第4四半期の実績

【各事業のプロモーション支援例】
アプリ「海釣図」のプロモーション動画制作

BEASTAR × マップル・オン



今後もアプリ「海釣図」のプロモーション動画を制作、シナジーを創出します

【雑誌「歴史人」の資産譲受】

ABCアークから月刊誌『歴史人』関連資産を譲受

歴史人



6月より月刊誌を発売、ご縁のできた朝日放送テレビと地方創生事業を共同推進

総合出版事業

おでかけ関連商品充実／季刊ことりっぴマガジン／人気トリセツ・スツと頭に入るシリーズ新刊

多彩な旅・おでかけ関連本



『トリセツシリーズ』に都市編登場



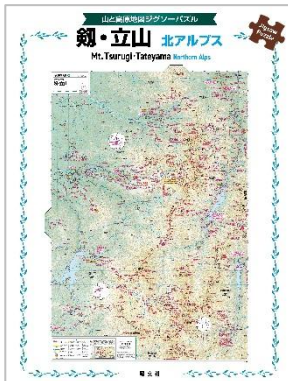
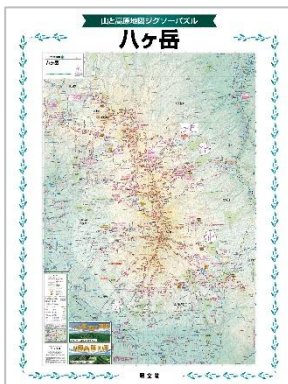
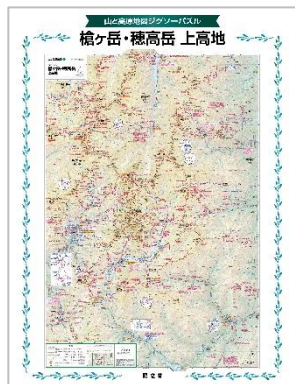
『スツと頭に入るシリーズ』新刊続々



新規商材開発／受託案件にも注力

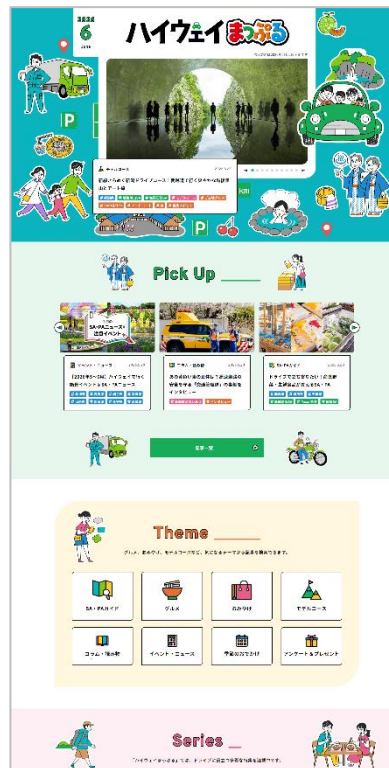
山と高原地図ジグソーパズルが定番シリーズに／NEXCO東日本よりハイウェイまっふる案件を受託

大人気となり周年記念商品から定番シリーズ化



上段左から：「槍ヶ岳・穂高岳 上高地」、「八ヶ岳」
下段左から「富士山」、「剣・立山」

Webと紙でNEXCO東日本のSA・PA情報等を発信



左：「ハイウェイまっふる」公式サイト
右上：同 SA・PAガイドマップ、右下：同 X公式アカウント

デジタルメディアを核とした新展開

『昭文社オンラインストア』が『地図屋本舗』にリニューアル／『まっぷるリンク』に『旅ノート』登場

地図屋本舗

昭文社 オンラインストア

『地図屋本舗』

『昭文社オンラインストア』リニューアル

地図でスッと頭に入る
日本を動かす
外交戦略

没後100年、サグラダ・ファミリア主塔完成!
ガウディ建築の7つの特徴
天才の生涯と創造の秘密

知ることは、守る
クマと私たちの
新しい共存ルール

地図を愛する人々が新しい
冒険や知的好奇心に出会える
〈地図のデパート〉
のような存在を目指します。

100冊読み放題!

旅ノート

『まっぷるリンク』に『旅ノート』登場

気になる情報をクリップ→スケジュールを立てる→旅程表作成

スポットや記事を
クリップ

旅ノートを作る

旅ノートに
クリップを追加

旅程を組み立てる

地図で行先の
位置関係を確認

メモを追加して
情報を一元化

ソリューション事業

『業務用カーナビ』警察・消防などを事業の柱に据えつつ、さらに受注業界を拡大

物流業界の課題解決に貢献する「業務用カーナビSDK」のVer.10.5



本商品は、物流業界等、ルート配送等を行っている企業向けの課題解決型ソリューション。従来版の機能に加えて地図の自動更新を行うオンライン地図更新機能を実装

観光DX事業への注力

観光DXを加速させる新サービス『デジタル観光マップ』をリリース



本資料の取り扱いについて

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。将来予測に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。

また、当社は、本資料の日付以降の事象及び状況の変動があった場合にも、本資料の記述を更新又は改訂する予定はありません。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。当社は、これらの情報に由来する情報の正確性及び合理性について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてもその正確性及び合理性を保証するものではありません。また、他社に係る事業又は財務に関する指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。

IRに関するお問い合わせ

株式会社昭文社ホールディングス
経営管理部

TEL 03-3556-8171